

討論

市長、議員などの 給料・報酬の引き上げに反対する

会派に所属しない議員（沖永 明久 議員）

市長などの給料や議員の報酬を引き上げる条例案に反対します。条例の改正案では、市長の給料月額を2万8千円引き上げ、92万1千円とし、議員の報酬月額を1万5千円引き上げ、41万9千円とするものですが、引き上げに当たつて、明確な理由、基準は何も示されていません。

今回の引き上げは1997年以来16年ぶりとなります。

この年は消費税が3%から5%に引き上げられた年です。これが引き金となり、景気が後退し、これ以降、国の税収は増税したもので、この年の税収を上回っていません。本市のこの年の市民税収入は約91億円、2013年が約85億円ですから、約6億円の減収となっています。しかもこの



法人市民税の減額計上に反対

日本共産党（守谷 浩一 議員）

間、老年者控除、年少扶養控除の廃止や市・県民税の税率10%フラット化など市民への増税が行われたにもかかわらずということを忘れてはなりません。よって、16年間据え置かれてきたことは当然と言えます。

来年は、市長、議員の選挙の年でもあります。「選挙の前に引き上げを」というのが動機かどうかはわかりませんが、なぜ今年なのかという時期も不可解さを拭い切れません。

特徴的なのは、法人市民税が対前年度比マイナスの9億7050万円であり、ここに国の人税減税の影響が出ているという点です。國の法人税減税について、国会で日本共産党は「中小零細業者には恩恵がほとんどない法人税減税は大企業優遇、國民には消費税を増税する一方で大企業には減税するのは問題であり、法人市民税が増えているのは、業に求めるべき」と主張しました。県内で前年度に比べて法人市民税が増えていたことから、本市では、市内大手事業所の日産自動車が史上空前の利益と言われているのに

一方、本市では、市内大手事業所の日産自動車が史上空前の利益と言われているのに

高い予算となっています。

一方、本市では、市内大手事業所の日産自動車が史上空前の利益と言われているのに

高めの予算となっています。これは、引き続き財政健全化に努め、4年連続実質単年度収支黒字化という実績を挙げ、また、補正予算において平成26年度予算の不適用を明らかにし、その一部を活用

業の対象要件の拡大など高齢者福祉の充実、子ども・子育て支援新制度の施行による保育、幼児教育の質の充実などを育て支援にも期待をします。都市部関係では、道路、公園の整備等多くの事業の進展

が図られたこと、消防関係では新消防庁舎建設の実施設計、用地の取得や救急体制の充実を高く評価します。中学校給食（選択式）は、2学期以降に2校で試行実施がされますが、残る4校についても早期の実施を望みます。

小田急相模原駅前西地区再開発事業 公共床の活用に期待

神奈川ネット（安海 のぞみ 議員）

平成27年度座間市一般会計

予算には賛成します。

小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業が地権者による準備組合の認可も得られ、四半世紀のときを経て再スタートします。平成27年度は権利交換計画の承認と実施設計がされる予定です。幾多の困難を乗り越え、ここまでこぎつけましたことへの担当課の尽力に敬意を示すとともに、平成30年度完成に向けたスマートな事業進行を祈るばかりであります。

公益工エリア、いわゆる公共床の活用については、これまで、るる提案させていただ

きましたが、子育て支援施設が確保できそうとのことで、安堵しています。しかし、それのみにとどまらず、多様な

街づくりが実現をならしめ

ます。

また、緊急通報システム事務の対象要件の拡大など高齢者福祉の充実、子ども・子育て支援新制度の施行による保育、幼児教育の質の充実などを育て支援にも期待をします。都市部関係では、道路、公園の整備等多くの事業の進展

が図られたこと、消防関係では新消防庁舎建設の実施設計、用地の取得や救急体制の充実を高く評価します。中学校給食（選択式）は、2学期以降に2校で試行実施がされますが、残る4校についても早期の実施を望みます。

が図られたこと、消防関係では新消防庁舎建設の実施設計、用地の取得や救急体制の充実を高く評価します。中学校給食（選択式）は、2学期以降に2校で試行実施がされますが、残る4校についても